

令和 1年 11月 25日 銚子 税務署長殿		所管 業種目	法人区分 <input checked="" type="radio"/> 普通法人(特定の医療法人を除く)、一般社団法人等、みなし公益法人等又は法人格のない社団等 <input type="radio"/> 左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定の医療法人	青色申告 一連番号
納税地	旭市後草2214 電話(0479)55-4363	事業種目	サービス	整理番号
(フリガナ) 法人名	エクリプス 株式会社エクリプス	期末現在の資本金の額又は出資金の額	5,000,000円 <input type="checkbox"/> 非中小法人	事業年度(至)
法人番号	3 0400 0108 1487	同非区分	<input type="radio"/> 同族会社 <input type="radio"/> 同族会社 <input type="radio"/> 非同族会社	申告年月日
(フリガナ) 代表者 記名押印	オオミヤナオアキ 大宮直明	旧納税地及び 旧法人名等		通信日付印 確認印 序指 定局指 定指 導等 区分
代表者 住所	旭市後草2214	添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 貸借対照表 <input checked="" type="checkbox"/> 損益計算書 <input type="checkbox"/> 株主(社員)資本等変動計算書又は損益金細	申告区分 法人税 <input type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 期後修正 <input type="checkbox"/> 地方 <input type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 期後修正

平成 30年 10月 1日

事業年度分の法人税確定申告書
課税事業年度分の地方法人税確定申告書

適用額明細書提出の有無 有 無

令和 1年 9月 30日

(中間申告の場合令和 年 月 日)
の計算期間令和 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額(別表四「47の①」)	1	△2,784,564円	控除税額の計算	所得税の額(別表六(一)「6の③」)	17	
	法人税額(53)+(54)+(55)	2			外国税(別表六(二)「20」)	18	
	法人税額の特別控除額(別表六(六)「4」)	3			計(17)+(18)	19	
	差引法人税額(2)-(3)	4			控除した金額(13)	20	
	連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5			控除しきれなかった金額(19)-(20)	21	
	課税土地譲渡利益金額(別表三(二)「24」+別表三(二の二)「25」+別表三(三)「20」)	6	000		土地譲渡税額(別表三(二)「27」)	22	0
	同上に対する税額(22)+(23)+(24)	7			同上(別表三(二の二)「28」)	23	0
	課税留保金額(別表三(一)「4」)	8	000		同上(別表三(三)「23」)	24	00
	同上に対する税額(別表三(一)「8」)	9			この申告による還付金額(21)	25	
	法人税額計(4)+(5)+(7)+(9)	10	00		中間納付額(15)-(14)	26	
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額(別表六(五の二)「7」+別表十七(三の十二)「31」)	11			欠損金の繰戻しによる還付請求税額	27	外
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	12			計(25)+(26)+(27)	28	外
	控除税額((10)-(11)-(12))と(19)のうち少ない金額	13			この申告前の所得金額又は欠損金額(60)	29	
	差引所得に対する法人税額(10)-(11)-(12)-(13)	14	00		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(65)	30	外
	中間申告分の法人税額	15	00		欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4の計」+別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	31	
	差引確定(中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は、(26)へ記入)	16	00		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金(別表七(一)「5の合計」)	32	3,977,410

この申告書による地方法人税額の計算	課税標準額(4)+(5)+(7)+(10の外書)	33		この申告による還付金額(43)-(42)	45	外	
	課税留保金額に対する法人税額(9)	34		この申告による還付金額(68)	46		
	課税標準法人税額(33)+(34)	35	000	課税留保金額に対する法人税額(69)	47		
	地方法人税額(58)	36		課税標準法人税額(70)	48	000	
	課税留保金額に係る地方法人税額(59)	37		この申告により納付すべき地方法人税額(74)	49	00	
	所得地方法人税額(36)+(37)	38		剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額			
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額(((別表六(五の二)「8」)+(別表十七(三の十二)「4」))と(38)のうち少ない金額	39		残余財産の最後の分配又は引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日	令和 年 月 日
	外国税額の控除額(別表六(二)「50」)	40		還する金融機関等	銚子商工信 組合 海上 支店 普通 預金	郵便局名等	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	41		口座番号	3036656	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-
	差引地方法人税額(38)-(39)-(40)-(41)	42	00	※税務署処理欄			
	中間申告分の地方法人税額	43	00				
	差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額とし、マイナスの場合は、(45)へ記入)	44	00				

税理士 署名押印

別表一 各事業年度の所得に係る申告書(内国法人の分)...

平三十一・四・一以後終了事業年度等分

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度 平成 30・10・1
令和 1・9・30

法人名 株式会社エクリプス

別表四(簡易様式)

平三十一・四・一以後終了事業年度分

御注意
 1 沖繩の認定法人の課税の特例、国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例、組合事業等に係る損失がある場合の課税の特例、対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例、特定目的会社等又は特定目的信託に係る課税の特例、農業経営基盤強化準備金の課税の特例、農用地等取得した場合の課税の特例、関西国際空港用地整備準備金の課税の特例、中部国際空港整備準備金の課税の特例及び再投資等準備金の課税の特例の規定の適用を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。
 2 「47」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減した額と符合することになりますから留意してください。

区 分	総 額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
	①	②	③
	円	円	円
当期利益又は当期欠損の額	1	△2,784,564	配当 その他
加			
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2		
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3		
損金経理をした納税充当金	4		
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5		その他
減価償却の償却超過額	6		
役員給与の損金不算入額	7		その他
交際費等の損金不算入額	8		その他
	9		
	10		
小 計	11		
減			
減価償却超過額の当期認容額	12		
納税充当金から支出した事業税等の金額	13		
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)	14		※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15		※
受贈益の益金不算入額	16		※
適格現物分配に係る益金不算入額	17		※
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18		
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※
	20		
小 計	21		外 ※
仮 計	22	△2,784,564	外 ※
(1)+(11)-(21)			
関連者等に係る支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)「24」又は「29」)	23		その他
超過利子額の損金算入額(別表十七(三)「10」)	24	△	※ △
仮 計	25	△2,784,564	外 ※
((22)から(24)までの計)			
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)	27		その他
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6の③」)	29		その他
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)	30		その他
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額(別表六(五)の二「5の②」+別表十七(三)の十二「1」)	31		その他
合 計	34	△2,784,564	外 ※
(25)+(27)+(29)+(30)+(31)			
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)	35		
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37		※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38		※
差 引	39	△2,784,564	外 ※
(34)+(35)+(37)+(38)			
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4の計」+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	40	△	※ △
総 計	41	△2,784,564	外 ※
(39)+(40)			
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)	42	△	※ △
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額	46	△	
所得金額又は欠損金額	47	△2,784,564	外 ※

簡

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書

事業年度 平成 30・10・1 令和 1・9・30 法人名 株式会社エクリプス

別表七(一) 平三十一・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「39の①」)-(別表七(二)「9」又は「21」)		1	△2,784,564	所得金額 (1)× ○50又は◎100 100	2	円
事業年度	区分	控除未済欠損金額		当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2)- 当該事業年度前の(4)の合計額) のうち少ない金額	翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(三)「15」)	
		3	4	5		
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
平成 26・10・1 平成 27・9・30	<input checked="" type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失	716,102	0	716,102		
平成 27・10・1 平成 28・9・30	<input checked="" type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失	476,744	0	476,744		
平成 28・10・1 平成 29・9・30	<input checked="" type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失	0	0	0		
平成 29・10・1 平成 30・9・30	<input checked="" type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失	0	0	0		
計		1,192,846	0	1,192,846		
当	欠損金額 (別表四「47の①」)	2,784,564	欠損金の繰戻し額			
期	同上のうち					
分	災害損失金	0	0	0		
	青色欠損金	2,784,564	0	2,784,564		
合計				3,977,410		
災害により生じた損失の額の計算						
災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日		令和 . .		
災害を受けた資産の別		棚卸資産	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)	計 ①+②		
当期の欠損金額 (別表四「47の①」)		①	②	③		
				2,784,564 円		
災害に よる 損失の 生額	資産の滅失等により生じた損失の額	7				
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8				
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9				
	計 (7)+(8)+(9)	10				
保険金又は損害賠償金等の額		11				
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12				
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額		13				
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14				
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15		0		
繰越控除の対象となる損失の額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16		0		

貸 借 対 照 表

令和 1年 9月 30日 現在

株式会社エクリプス

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,283,934	買掛金	0
現金	298,429	短期借入金	18,225,349
預金	985,505	預り金	28,000,000
売掛金	0	源泉預り金	20,220
商品及び製品	0	負債合計	46,245,569
短期貸付金	13,745,424		
固定資産		【純資産の部】	
有形固定資産		株主資本	
建物	382,658	資本金	1,022,590
機械及び装置	21,726,142		
車両運搬具	1		
土地	10,130,000		
資産合計	47,268,159	負債純資産合計	47,268,159

損 益 計 算 書

自 平成 30年 10月 1日
至 令和 1年 9月 30日

株式会社エクリプス

売上高	7,543,860
売上原価	
商品期首たな卸高	260,255
当期商品仕入高	103,954
合計	364,209
商品期末たな卸高	0
売上総利益	7,179,651
販売費及び一般管理費	9,575,452
営業利益	△2,395,800
営業外費用	
短期借入金利息	388,763
経常利益	△2,784,564
税引前当期純利益	△2,784,564
当期純利益	△2,854,564

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 円	摘要
銚子商工信用組合	海上	普通	3036656	886,103	
銚子信用金庫	海上	普通	5053296	16,080	
ゆうちょ銀行	〇二九	当座	84569	84,985	
計					

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

仮払金（前渡金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）	法人・代表 者との関係		

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先		期 末 現 在 高 円	期中の受取利息額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）				
中川久子	横浜市港北区富士塚	12,651,038	0	0.000	発電施設、1、旭市野中
Matchami	Jl. Saranani, Korumba, K ec. Mandonga, Kota Kendari, Sulawesi Tenggara 93	660,426	4,798	1.200	なし
計		13,311,464	4,798		

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 4. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書

種類・構造	用途	面積 ㎡	期末現在高 円	期中取得(処分)の明細			
				異動年月日 異動事由	取得(処分)価額 異動直前の帳簿価額 円	売却(購入)先の名称(氏名) 売却(購入)先の所在地(住所)	売却物件の 取得年月
土地	発電施設	850.00	1,000,000	令和 . . .			令和 .
旭市倉橋2745-15							
土地	発電施設	1,752.00	5,830,000	令和 . . .			令和 .
旭市野中197-1							
土地	発電施設	991.00	3,300,000	令和 . . .			令和 .
匠瑳市上谷中2286-5							
				令和 . . .			令和 .
				令和 . . .			令和 .
				令和 . . .			令和 .
				令和 . . .			令和 .
				令和 . . .			令和 .

- (注) 1. 「期中取得(処分)の明細」の各欄は、期末現在高がないものであっても期中において売却、購入又は評価換えを行った場合に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 同一種類又は同一所在地のものについて、多数の売却先又は購入先がある場合には、売却先又は購入先ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者から購入したものについては、「売却(購入)先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

借入金及び支払利息の内訳書

借 入 先		法人・代表 者との関係	期 末 現 在 高 円	期中の支払利息額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名称(氏名)	所在地(住所)					
銚子商工信用 組合海上支店	旭市後草		5,074,000	132,246	2.300	土地・償却資産、1、 旭市野中
銚子商工信用 組合海上支店	旭市後草		3,075,000	80,203	2.300	土地・償却資産、1、 匝瑳市上谷中
大宮直明	旭市後草2214	代表取締 役	10,076,349	210,566	2.000	なし
計			18,225,349	423,015		

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利息額(未払利息を含みます。)が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利息額(未払利息を含みます。)が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利息の利率を記入してください。
5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

売上高等の事業所別内訳書

事業所の名称 所在地	責任者氏名 代表者との関係	事業等の内容	売上高 円	期末棚卸高 円	期末従業員数 人	源泉所得 税納付 署	摘要
本店 旭市後草2214	大宮直明 本人	売電、ICT教育	7,543,860	0	1	1	
計			7,839,888	0	1		

(注) 1. 期中に開設又は廃止した事業所については、「摘要」欄にその旨及び年月日を記入してください。
 2. 「計」欄は、損益計算書の該当金額と一致するように記入してください。
 3. 「事業等の内容」欄には、事業所において営んでいる事業等の内容を具体的に記入してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳									
役職名	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計 円	左の内訳				退職給与 円
					使用人職務分 円	使用人職務分以外			
担当業務	住所				定期同額給与 円	事前確定届出給与 円	業績連動給与 円	その他 円	
(代表者) 代表取締役 全般	大宮直明	本人	<input checked="" type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非	2,738,000					0
	旭市後草2214		<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
計				2,738,000					0

人件費の内訳			
区分		総額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与		2,738,000	2,738,000
従業員	給与手当		
	賃金手当		
計		2,738,000	2,738,000

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地(借家)物件の用途	貸主の名称(氏名)	支払対象期間	摘 要
	所 在 地	貸主の所在地(住所)	支 払 賃 借 料 円	
家賃	連絡事務所	Matchami	令和 1. 7. 1~令和 2. 6. 30	192,308
	Jl. Saranani, Korumba, Kec. Mandonga, Kota Kendari, Sulawesi Ten	Jl. Saranani, Korumba, Kec. Mandonga, Kota Kendari, Sulawesi Ten		
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支 払 先 の 名 称(氏名)	支 払 年 月 日	支 払 金 額 円	権利金等の内容	摘 要
支 払 先 の 所 在 地(住所)				
	令和 . . .			
	令和 . . .			
	令和 . . .			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支 払 先 の 名 称(氏名)	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
	支 払 先 の 所 在 地(住所)		支 払 対 象 期 間	支 払 金 額 円	
		令和 令和 . ~ .	令和 令和 . ~ .		
		令和 令和 . ~ .	令和 令和 . ~ .		
		令和 令和 . ~ .	令和 令和 . ~ .		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

法人事業概況説明書

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号	
法人名	屋号() 株式会社エクリップス
事業年度	平成30年10月1日 至令和1年9月30日
税務署	処理欄
電話	(0479) 55 - 4363
自社ホームページの有無	<input checked="" type="radio"/> 有 (自社ホームページアドレス) http://eclips.jp/ <input type="radio"/> 無

法人番号	3	0400	0108	1487
------	---	------	------	------

1 事業内容	(サービス)業 売電事業 ICT教育事業 メディア事業	(1) 国内支店・店舗数	0	(2) 国内子会社の数	0	
		海外支店・店舗数	0	海外子会社の数	0	
		所在地国1	従業員数	0	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	0
		所在地国2	従業員数	0	出資割合	%
3 海外取引状況	(1) 取引種類	<input type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出 <input checked="" type="checkbox"/> 無	取引金額(百万円)	(2) 輸出入以外取引	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> ロイヤルティ <input type="checkbox"/> 役務の提供 <input type="radio"/> 無 <input type="checkbox"/> 証券の売買 <input checked="" type="checkbox"/> 金銭の貸借 <input type="checkbox"/> 不動産の売買 <input type="checkbox"/> その他 ()	

4 期末従事員の状況	(1) 常勤役員	1	5 P C の利用状況	(1) P C の利用形態	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	(2) P C の利用形態	<input checked="" type="checkbox"/> Windows <input type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux <input type="checkbox"/> その他 ()	8 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係
	期末従事員の状況(単位:人)			(3) P C の利用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 財務管理 <input checked="" type="checkbox"/> 給与管理 <input checked="" type="checkbox"/> 在庫・販売管理 <input checked="" type="checkbox"/> 生産管理	(1) 現金	大宮直明		<input type="radio"/> 親族 <input type="radio"/> 他人		
	計			(4) 会計ソフトの利用等	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	(2) 通帳	大宮直明		<input type="radio"/> 親族 <input type="radio"/> 他人		
	計のうち代表者家族数			(5) 会計ソフト名	excelB	(2) 試算表の作成状況	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> おおよね月ごと <input checked="" type="checkbox"/> 決算時のみ				
	計のうちアルバイト数			(6) メールソフト名	windows10メール	(3) 源泉徴収対象所得	<input checked="" type="checkbox"/> 給与 <input checked="" type="checkbox"/> 報酬・料金 <input type="checkbox"/> 利子等				
	(2) 資金の定め方	<input type="radio"/> A 固定 <input type="radio"/> B 歩合給 <input type="radio"/> A B 併用		(7) データの保存先	<input checked="" type="checkbox"/> クラウド <input type="checkbox"/> 外部記録媒体 <input type="checkbox"/> P C サーバ	(4) 当期課税売上高(単位:千円)	<input type="checkbox"/> 配当 <input type="checkbox"/> 非居住者 <input type="checkbox"/> 退職		7,543		
	(3) 社宅・寮の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		(1) 電子商取引(インターネット取引)	<input checked="" type="checkbox"/> 有・売上 <input checked="" type="checkbox"/> 有・仕入 <input checked="" type="checkbox"/> 有・経費 <input type="checkbox"/> 無	(4) 当期課税売上高(単位:千円)	<input type="checkbox"/> 当座 <input checked="" type="radio"/> 税抜 <input type="radio"/> 税込		7,543		
				(2) 販売チャネル	<input checked="" type="checkbox"/> 自社HP <input type="checkbox"/> 他社HP	(5) 社内監査	<input type="checkbox"/> 実施の有無 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				
				7 株主又は株式所有異動の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	(6) 役員又は役員報酬額の異動の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	7,543	特別損失	0
	上記のうち兼業売上(収入)高	7,543	税引前当期損益	△2,784
	売上(収入)原価	364	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	47,268
	期首棚卸高	260	現金預金	298
	原材料費(仕入高)注2	103	受取手形	0
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください	0	売掛金 ※貸倒引当金控除前	0
	外注費	461	棚卸資産(未成工事支出金)	0
	期末棚卸高	0	貸付金	13,745
	減価償却費	2,026	建物 ※減価償却累計額控除後	382
	地代家賃	0	機械装置 ※減価償却累計額控除後	21,726
売上(収入)総利益	4,691	車両・船舶 ※減価償却累計額控除後	0	
役員報酬	2,738	土地	1,013	
従業員給料	0	負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)	46,245	
交際費	176	支払手形		
減価償却費	0	買掛金 注3		
地代家賃	192	個人借入金	10,076	
営業損益	△2,784	その他借入金	8,149	
特別利益	0	純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)	1,022	

注4	11 代表者に対する報酬等の金額	報酬	2,738	貸付金	0	仮払金	0
賃借料	0	支払利息	210	借入金	10,076	仮受金	28,000

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
 注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
 注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

12 事業 形態 の 特 異 性	(1) 兼業の状況	(兼業種目)	(兼業割合)	%	13 主 な 設 備 等 の 状 況									
		電力事業		93.0										
		ICT事業		5.0										
		メディア事業		2.0	倉橋発電所：稼働中 野中発電所：稼働中 上谷中発電所：稼働中									
(2) 事業内容の特性	売上げのほとんどを売電収入が占めているため、天候による増減が激しい。													
(3) 売上区分	現金売上	5.0 %	掛売上	95.0 %										
14 決 済 日 等 の 状 況	売上	締切日		決済日		16 税 理 士 の 関 与 状 況	(1)氏名							
	仕入	締切日		決済日			(2)事務所所在地							
	外注費	締切日		決済日			(3)電話番号	- -						
	給料	締切日		支給日			<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務							
15 帳 簿 類 の 備 付 状 況	帳簿書類の名称				17 加 入 組 合 等 の 状 況									
	仕訳帳										(役職名)			
	損益計算書													
	貸借対照表										(役職名)			
	総勘定元帳										営業時間			
	固定資産台帳										開店時 閉店時			
18 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	月別	売上（収入）金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収額		従事員数				
	10月	千円 653	千円	千円 41	千円	千円 38	千円 0	円 0	千円	人 1				
	11月	862				38	0	0		1				
	12月	488		23		38	38	0		1				
	1月	366		2		38	300	6		1				
	2月	686				38	300	6		1				
	3月	469				38	300	6		1				
	4月	501		5		38	300	6		1				
	5月	851		11		38	300	6		1				
	6月	675				38	300	6		1				
	7月	579		14		38	300	6		1				
	8月	443		0		38	300	6		1				
9月	965		3		38	300	6		1					
計	7,543		103		461	2,738	60							
前 期 の 実 績														
19 当 期 の 営 業 成 績 の 概 要	1月より役員報酬として代表取締役に対して月額30万円報酬を支払うこととした。 インドネシアでの事業展開を目的とした調査を開始した。													